

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I・K Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区郷前町一丁目5番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区太閤通五丁目24番地
【電話番号】	052-486-5050
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 6月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高(千円)	7,518,139	8,568,302	10,192,730
経常利益(千円)	132,248	259,290	170,496
四半期(当期)純利益(千円)	135,306	139,110	160,399
四半期包括利益又は包括利益(千円)	136,401	141,108	162,781
純資産額(千円)	1,296,280	1,431,735	1,322,660
総資産額(千円)	4,239,574	4,491,054	4,115,784
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7,691.78	7,908.03	9,118.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.5	31.9	32.0

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6,241.34	3,275.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第30期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は東日本大震災の影響により引き続き厳しい状況が続くものの、企業の迅速な復旧活動による生産活動の回復及び消費自粛ムードの解消など明るい兆しが見られ、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州の政府債務危機を背景とした欧州経済の停滞や長期化する円高により、輸出企業の業績悪化や設備投資の抑制が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、通信販売事業において雑貨類商品及び食品類商品ともにメーカーベンダーとしての機能を果たすべくプライベートブランド商品の開発と品揃えに注力してまいりました。営業面ではお客様ニーズに合致したカタログ企画の提案を強化してまいりましたことから、主力の生協マーケットをはじめカタログ通販は順調に推移いたしました。

SKINFOOD事業においては、駅ビル、一等地の商業施設などへの出店方針のもと、当第3四半期連結累計期間においてSKINFOOD化粧品の直営店4店を出店し、FC店2店を閉店いたしました結果、当四半期連結会計期間末の店舗数は直営店18店、FC店1店の合計19店となりました。

CRMソリューション事業においては、販売代理店の拡大に注力しており、ほぼ計画どおりに販売代理店の獲得が進み、VOISTORE(通話録音システム)の販売を強化しているところでありますが、企業による設備投資意欲が停滞していることもあり、受注獲得までに時間を要しているところであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,568百万円(前年同四半期比14.0%増)、営業利益260百万円(前年同四半期比78.1%増)、経常利益259百万円(前年同四半期比96.1%増)、四半期純利益139百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

<通信販売事業>

売上高は7,532百万円(前年同四半期比8.2%増)となり、営業利益は243百万円(前年同四半期比82.6%増)となりました。

<SKINFOOD事業>

売上高は864百万円(前年同四半期比52.9%増)となり、営業利益は36百万円(前年同四半期比112.6%増)となりました。

<CRMソリューション事業>

売上高は171百万円(前年同四半期比96.8%増)となり、営業損失は10百万円(前年同四半期は1百万円の営業利益)となりました。

(2)財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ351百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が178百万円、「商品及び製品」が315百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が153百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23百万円増加しました。主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が24百万円増加したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,491百万円となり、前連結会計年度末と比べ375百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ310百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が170百万円、「未払法人税等」が119百万円、それぞれ増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ44百万円減少しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が52百万円減少したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債は3,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ109百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が112百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,664
計	77,664

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,520	19,520	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	19,520	19,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	19,520	-	401,749	-	324,449

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,929	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,591	17,591	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,520	-	-
総株主の議決権	-	17,591	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アイケイ	名古屋市中村区郷前町 一丁目5番地	1,929	-	1,929	9.88
計	-	1,929	-	1,929	9.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

・ 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	品管・サービス統括	野村恵子	平成23年9月16日

（注）野村恵子氏は平成23年9月16日付で執行役員に就任しております。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,419	153,568
受取手形及び売掛金	1,944,277	2,122,899
商品及び製品	757,384	1,072,409
原材料及び貯蔵品	3,255	4,992
その他	123,123	131,930
貸倒引当金	4,979	3,686
流動資産合計	3,130,480	3,482,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	285,535	288,565
土地	260,225	260,225
その他(純額)	16,407	38,081
有形固定資産合計	562,168	586,872
無形固定資産		
のれん	44,753	31,327
その他	59,418	77,507
無形固定資産合計	104,171	108,834
投資その他の資産		
その他	319,106	313,358
貸倒引当金	142	125
投資その他の資産合計	318,963	313,233
固定資産合計	985,304	1,008,940
資産合計	4,115,784	4,491,054
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,713	1,000,547
短期借入金	200,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	464,762	442,112
未払法人税等	6,221	125,569
役員賞与引当金	21,800	31,600
ポイント引当金	15,468	16,040
返品調整引当金	10,460	11,135
その他	436,219	376,550
流動負債合計	2,062,645	2,373,554
固定負債		
長期借入金	562,016	509,291
退職給付引当金	51,564	56,073
役員退職慰労引当金	109,447	112,565
その他	7,451	7,835
固定負債合計	730,478	685,765
負債合計	2,793,123	3,059,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	324,449	324,449
利益剰余金	676,798	789,522
自己株式	84,490	84,490
株主資本合計	1,318,507	1,431,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	504
その他の包括利益累計額合計	168	504
少数株主持分	4,321	-
純資産合計	1,322,660	1,431,735
負債純資産合計	4,115,784	4,491,054

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	7,518,139	8,568,302
売上原価	4,710,491	5,249,733
売上総利益	2,807,648	3,318,569
販売費及び一般管理費	2,661,556	3,058,386
営業利益	146,091	260,182
営業外収益		
受取利息	81	120
受取手数料	5,876	8,676
助成金収入	2,800	-
その他	1,148	2,504
営業外収益合計	9,907	11,301
営業外費用		
支払利息	13,434	11,863
為替差損	10,316	330
営業外費用合計	23,750	12,193
経常利益	132,248	259,290
特別利益		
投資有価証券売却益	1,799	-
特別利益合計	1,799	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82	-
特別損失合計	82	-
税金等調整前四半期純利益	133,966	259,290
法人税等	2,410	118,854
少数株主損益調整前四半期純利益	136,377	140,436
少数株主利益	1,070	1,326
四半期純利益	135,306	139,110

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	136,377	140,436
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24	672
その他の包括利益合計	24	672
四半期包括利益	136,401	141,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,330	139,782
少数株主に係る四半期包括利益	1,070	1,326

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)	
1 受取手形裏書譲渡額	8,116 千円	1 受取手形裏書譲渡額	12,736 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	
1 減価償却費	52,315千円	1 減価償却費	66,483千円
2 のれんの償却額	6,247千円	2 のれんの償却額	13,778千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	24	1,400	平成22年5月31日	平成22年8月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	26	1,500	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	通信販売事業	SKINFOOD事業	CRMソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,962,684	468,164	87,290	7,518,139	-	7,518,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	97,101	-	97,101	97,101	-
計	6,962,684	565,266	87,290	7,615,241	97,101	7,518,139
セグメント利益	133,124	17,253	1,960	152,339	6,247	146,091

(注)1. セグメント利益の調整額 6,247千円は、のれん償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	通信販売事業	SKINFOOD事業	CRMソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,532,288	864,234	171,779	8,568,302	-	8,568,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,532,288	864,234	171,779	8,568,302	-	8,568,302
セグメント利益又は損失()	243,093	36,676	10,542	269,226	9,044	260,182

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 9,044千円には、セグメント間取引4,734千円、のれん償却額13,778千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	7,691円78銭	7,908円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	135,306	139,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	135,306	139,110
普通株式の期中平均株式数(株)	17,591	17,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月12日

株式会社アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 田口 滋 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 楯 泰治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。